



2020年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年8月13日

上場会社名 株式会社 大日光・エンジニアリング

上場取引所 東

コード番号 6635 URL <http://www.dne.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員COO (氏名) 山口 琢也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長執行役員CFO (氏名) 為崎 靖夫 TEL 0288-26-3930

四半期報告書提出予定日 2020年8月14日 配当支払開始予定日 2020年8月28日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期第2四半期の連結業績(2020年1月1日～2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第2四半期	13,133	3.5	17	45.0	24	29.3	2	94.4
2019年12月期第2四半期	12,679	0.2	31	56.4	35	20.2	49	

(注) 包括利益 2020年12月期第2四半期 148百万円 (%) 2019年12月期第2四半期 12百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第2四半期	0.53	0.52
2019年12月期第2四半期	9.48	

(注) 当社は、2020年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期第2四半期	19,860	2,867	13.7	508.11
2019年12月期	19,730	2,829	14.2	540.08

(参考) 自己資本 2020年12月期第2四半期 2,721百万円 2019年12月期 2,810百万円

(注) 当社は、2020年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期		10.00		10.00	20.00
2020年12月期		10.00			
2020年12月期(予想)				5.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、2020年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2020年12月期第2四半期末については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2020年12月期の連結業績予想(2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,000		90		100		50		9.52
	～26,500		～180		～220		～150		～28.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 2020年12月期の連結業績予想については、新型コロナウイルス感染症の影響が不透明のため、レンジ形式により開示しております。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) 株式会社NCネットワークファクトリー、除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年12月期2Q	5,458,800 株	2019年12月期	5,412,000 株
-------------	-------------	-----------	-------------

期末自己株式数

2020年12月期2Q	103,282 株	2019年12月期	208,282 株
-------------	-----------	-----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2020年12月期2Q	5,247,663 株	2019年12月期2Q	5,191,718 株
-------------	-------------	-------------	-------------

(注)当社は、2020年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績に関する事項は、「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間において我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響によるインバウンド需要の消失や個人消費の減退、輸出の減少等により景気は急速に悪化しました。

米国においては、経済活動制限が広がるなか、景気は大きく下振れしました。中国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大で混乱した前四半期からは改善したものの、景気後退入りが示されました。このような経営環境下、当第2四半期連結会計年度の経営成績は下記の通りとなりました。

日本では、オフィス・ビジネス機器用においては、景気低迷の影響により受注が減少した一方、昨年中国での生産を日本国内生産に切り替えた機種が堅調であったこと等により、売上は横ばいとなりました。医療機器用については、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大を受け、精密検査機器用を中心に売上を伸ばしました。遊技機用については、筐体入替えに伴う受注が増加したことにより、増収となりました。産業機器用においては、デジタルカメラ用交換レンズが、市場の縮小傾向に加え、新型コロナウイルス感染症拡大による需要低迷により、売上が減少しました。社会生活機器用は、景気の落込みを受け、幅広い分野での売上が減少しました。業務請負・人材派遣子会社は、新型コロナウイルス感染症の影響により、当第2四半期の売上は大きく落ち込みました。オフィス・ビジネス機器販売子会社は、新たな事業(太陽光発電)が順調に推移し、売上を伸ばしました。基板製造子会社の売上は、新型コロナウイルスの影響により、計画を下回りました。また、5月に連結子会社となった加工事業会社の売上は、概ね計画通りでした。この結果、日本の売上高は、5,234百万円(前年同期比12.5%増)となりました。

アジアでは、香港・深圳子会社および無錫子会社ともに、新型コロナウイルス感染症の影響からは回復傾向にあり、売上は3拠点ともに前年を上回りました。一方、タイ子会社においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、売上は伸び悩みました。この結果、アジアの売上高は、7,896百万円(前年同期比1.6%減)となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における連結売上高は、13,133百万円(前年同期比3.5%増)となりました。

損益面では、製品構成の組換えや生産効率化により深圳子会社の損益が改善したこと、また、新たに連結子会社となった加工事業会社の利益が加わった一方、日本国内における売上構成の変化による粗利の縮小および業務請負・人材派遣子会社の売上減少による損失、また業務改善途上である基板製造子会社の損失等により、営業利益は17百万円(前年同期比45.0%減)となりました。

営業外損益は、海外子会社において為替差損を計上した一方、中国および日本における政府からの助成金等が増益要因となり、経常利益は24百万円(前年同期比29.3%減)となりました。

上記に加えて、固定資産売却益、投資有価証券売却益、負ののれん発生益等の特別利益、及び法人税等を加減した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は2百万円(前年同期比94.4%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は19,860百万円(前連結会計年度末比129百万円増)となりました。

流動資産は、現金及び預金、電子記録債権、原材料及び貯蔵品が増加した一方、受取手形及び売掛金が減少したこと等により14,876百万円(前連結会計年度末比34百万円増)となりました。

固定資産は、建設仮勘定が減少した一方、機械装置及び運搬具が増加したこと等により4,983百万円(前連結会計年度末比94百万円増)となりました。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は16,992百万円(前連結会計年度末比90百万円増)となりました。

流動負債は、電子記録債務が増加した一方、支払手形及び買掛金、短期借入金が減少したこと等により11,306百万円(前連結会計年度末比670百万円減)となりました。

固定負債は、長期借入金が増加したこと等により5,685百万円(前連結会計年度末比761百万円増)となりました。

純資産合計は、利益剰余金、為替換算調整勘定が減少した一方、非支配株主持分が増加したこと等により2,867百万円(前連結会計年度末比38百万円増)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当初2020年度予算設定時点では車載・医療機器・半導体製造装置・遊技機用を中心に拡大を予想しておりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響が中国以外の地域にどの程度波及するのかわ予測出来ないと判断し、2019年度通期決算短信時点での業績予想の公表を見送りました。

さらに、第1四半期決算短信開示の時点では中国拠点において回復の兆しが見えてきた一方、日本・米国等において感染者数が急増し、世界経済に深刻な影響を及ぼしてきたことから業績予想の開示を見送りました。

現状、日本では感染者数が大きく増加しており予断を許さない状況ではあるものの、感染抑制策と経済活性化の両立が前提というコンセンサスの下で受注状況が底打ちしつつあり、また、中国では車載が前期を上回る水準まで回復してきており、オフィスビジネス機器も生産の動きが活発になってきています。さらに、タイにおいても主力の車載が5月を底に回復の兆しが出てきております。

このような前提をふまえて、日本は当面厳しい経済状況が継続するものの底打ち感が出て回復の兆しが出てくると予想する一方、海外は徐々にではあるものの経済状況が好転していくという想定に基づき、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益については幅のある予想を立てております。

今後さらに合理的な予想が可能となり次第、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益につきまして業績予想の修正を、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,546,069	1,669,429
受取手形及び売掛金	5,641,839	4,972,106
電子記録債権	1,424,418	1,776,502
商品及び製品	775,960	883,827
仕掛品	447,774	401,222
原材料及び貯蔵品	4,282,707	4,698,645
その他	780,844	532,790
貸倒引当金	△57,924	△57,862
流動資産合計	14,841,689	14,876,661
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,566,342	4,629,614
減価償却累計額	△3,207,498	△3,249,646
建物及び構築物(純額)	1,358,844	1,379,967
機械装置及び運搬具	4,682,620	4,868,438
減価償却累計額	△3,202,943	△3,140,282
機械装置及び運搬具(純額)	1,479,677	1,728,156
土地	578,313	578,313
建設仮勘定	204,116	4,964
その他	704,827	751,092
減価償却累計額	△517,761	△532,863
その他(純額)	187,066	218,229
有形固定資産合計	3,808,017	3,909,631
無形固定資産	105,091	118,584
投資その他の資産		
投資有価証券	425,819	419,251
保険積立金	296,948	302,346
繰延税金資産	47,545	57,105
その他	205,754	176,543
投資その他の資産合計	976,068	955,246
固定資産合計	4,889,177	4,983,461
資産合計	19,730,866	19,860,122

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,478,495	3,745,317
電子記録債務	957,794	1,499,058
短期借入金	2,869,330	2,592,489
1年内返済予定の長期借入金	2,189,288	2,365,440
リース債務	144,546	182,463
未払法人税等	37,505	39,113
その他	1,299,759	882,565
流動負債合計	11,976,720	11,306,446
固定負債		
長期借入金	4,656,814	5,313,665
リース債務	145,189	246,126
繰延税金負債	1,505	1,300
退職給付に係る負債	113,025	117,044
その他	8,176	7,582
固定負債合計	4,924,711	5,685,718
負債合計	16,901,431	16,992,164
純資産の部		
株主資本		
資本金	859,351	871,249
資本剰余金	566,351	608,909
利益剰余金	813,590	790,333
自己株式	△77,578	△38,518
株主資本合計	2,161,713	2,231,974
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△74,694	△140,881
繰延ヘッジ損益	5,979	△3,966
為替換算調整勘定	717,407	634,081
その他の包括利益累計額合計	648,691	489,232
新株予約権	19,029	16,306
非支配株主持分	-	130,444
純資産合計	2,829,435	2,867,957
負債純資産合計	19,730,866	19,860,122

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)
売上高	12,679,922	13,133,899
売上原価	11,530,493	11,953,340
売上総利益	1,149,429	1,180,559
販売費及び一般管理費	1,118,087	1,163,335
営業利益	31,342	17,224
営業外収益		
受取利息	4,569	2,691
受取配当金	6,694	7,647
消耗品等売却益	23,023	16,873
助成金収入	-	41,349
受取補償金	24,287	1,191
為替差益	3,152	-
持分法による投資利益	7,934	-
保険返戻金	13,229	9,751
その他	43,004	40,295
営業外収益合計	125,896	119,800
営業外費用		
支払利息	67,975	64,854
為替差損	-	34,241
貸倒引当金繰入額	52,089	-
持分法による投資損失	-	11,831
その他	1,876	1,166
営業外費用合計	121,940	112,093
経常利益	35,297	24,931
特別利益		
固定資産売却益	9,152	3,983
投資有価証券売却益	20,661	1,660
負ののれん発生益	3,285	1,910
特別利益合計	33,099	7,554
特別損失		
固定資産売却損	-	189
固定資産除却損	44	-
投資有価証券売却損	1,512	-
特別損失合計	1,557	189
税金等調整前四半期純利益	66,840	32,297
法人税等	17,641	21,398
四半期純利益	49,198	10,898
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	8,137
親会社株主に帰属する四半期純利益	49,198	2,761

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	49,198	10,898
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,070	△66,186
繰延ヘッジ損益	△12,544	△9,946
為替換算調整勘定	△52,489	△82,262
持分法適用会社に対する持分相当額	1,251	△1,063
その他の包括利益合計	△61,711	△159,458
四半期包括利益	△12,513	△148,559
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△12,513	△156,697
非支配株主に係る四半期包括利益	—	8,137

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

当社グループにおいては、新型コロナウイルスの感染拡大の影響について、収束時期を2020年末頃と想定する等、一定の仮定をし固定資産の減損損失や繰延税金資産の回収可能性等の見積もりを行っています。なお、収束遅延により影響が長期化した場合には、将来において損失が発生する可能性があります。